AZ
412
2

重要産業五年計畫要綱（陸軍部内用）

国立国会図書館

0023211000

0023211-000

AZ－412－2

重要産業五年計画要綱

陸軍省

1937. 5

ADD

池R48

極秘

重要産業五年計畫要綱（陸軍部內用）

昭和拾貳年五月廿九日
陸軍省

AZ
412
2

國立國會
53.7.28
圖書館藏書

78W31685

重要産業五年計畫要綱（陸軍部内用）

昭和拾貳年五月廿九日

第一、方針

概ネ昭和十六年ヲ期シ計畫的ニ國防重要産業ノ振興ヲ策シ以テ有事ノ日、日滿及北支ニ於テ重要資源ヲ自給シ得ルニ至ラシムルト共ニ平時國力ノ飛躍的發展ヲ計リ東亞指導ノ實力ヲ確立ス

第二、要領

一、本計畫ハ昭和十二年度以降昭和十六年度ニ至ル五年ヲ以テ第一次トシ先ツ對蘇戰ノ實行ニ遺憾ナキヲ期セシムル如ク歸一セル國策ニ基キ重要國防産業ノ種類及目標ヲ嚴選シ其ノ實現ヲ統制促進ス但シ五

年ヲ以テ本計畫ノ一般的年次ト爲スト雖振興擴充ノ程度及完成ノ時期ハ各資源ノ要度ニ應シ適宜其ノ緩急ヲ規律ス

第一次計畫ノ進度ニ伴ヒ更ニ所要ノ第二次計畫ヲ豫定ス

二、國防重要産業ノ振興ハ帝國ヲ主体トスルモ克ク日滿ヲ一環トスル適地適業ノ主義ニ則リ且國防上ノ必要ヲ顧慮シ所要産業ヲ努メテ大陸ニ進出セシメ更ニ帝國將來ノ長計ヲ洞察シテ最モ必要ト認ムル資源ヲ選ヒテ巧ニ北支ノ經濟開發ニ先鞭ヲ著ケ其ノ資源ヲ確保スルニ努ム

三、本計畫ノ實施ニ方リテハ帝國現在ノ資本主義經濟機構ニ對シ急激ナル變革ヲ作爲スルハ之ヲ避クヘシト雖金融、財政、物價、貿易、對外決濟、運輸、配給、勞務並否重要ナル國民ノ生産消費ノ統制等ニ關シ機ヲ制シテ所要ノ對策ヲ講シ以テ綜合的ニ本計畫ノ順調ナル進捗ヲ計ル

四、重要産業ノ振興ハ技術、資本及原料等ノ諸元ヲ綜合シ且各種産業ノ相互關聯性ヲ認識シテ其間ニ撞著ナカラシムヘシト雖審カニ輕重緩急ノ程度ヲ判別シ先ツ重且急ナルモノヲ選ヒテ其實現ヲ促進ス之カ爲第一次計畫中先ツ著手スヘキ重要部門概ネ左ノ如シ

1. 兵器工業
2. 飛行機工業
3. 自動車工業

4. 工作機械工業
5. 鐵鋼業（特殊鋼ヲ含ム）
6. 液体燃料工業
7. 石炭工業
8. 一般機械工業
9. アルミニウム工業
10. マグネシウム工業
11. 船舶工業
12. 電力業
13. 鐵道車輛工業

五、以上ノ要旨ニ基キ重要産業振興ノ一般目標並日滿ニ於ケル按排概ネ別表ノ如シ

第三、計畫實施方策要綱

其一、重要産業五年計畫ノ基礎作業

一、技術ハ現勢ニ於ケル帝國ノ技術ヲ益々鼓舞練磨セシムルニ努ムルト共ニ急且重ナルモノニ關シテハ所要ノ外國優秀技術ヲ利用ス即チ燃料工業ニ於ケル液化技術、鐵鋼業ニ於ケル直接法等ノ如ク確實且優秀ナルモノヲ選擇採用スルニ躊躇セス

二、國内技術ノ發達ヲ鼓舞推進スル爲現在ノ各種研究機關ヲ整理綜合シ且所要ノ官（私）立研究所ヲ創設シ學者ノ智能ヲ統一集中シテ其實

用化ヲ促進ス

三、技術員及勞務者ノ養成保育ヲ急促スルニ必要ナル措置ヲ講ス、爲之民間產業部門ニ於ケル徒弟速成敎育、實業學校等ニ於ケル短期繰上敎育、大學ニ於ケル專門講座ノ增設等ノ外勞務政策ヲ確立シ保育、仲介、養成等ノ應急對策ヲ講ス

四、工作機械工業ノ急速ナル發達ヲ助成指導スルノ措置ヲ講ス、之カ爲先ツ現在設備ノ全力發揮、轉換設備ノ利用、輸入機械ノ迅速ナル調達等應急對策ヲ採ルト共ニ基本對策タル設備ノ擴充又ハ新設ヲ慫慂シ之ニ必要ナル助成政策ヲ施シテ以テ本計畫ニ於ケル重要ナル基礎條件ヲ整備スルヲ急務トス

五、原料資源ノ開發ヲ促進シ特ニ重點ヲ滿洲、朝鮮及內地未開發地ニ置ク、爲之試驗、試掘、調査等ノ所要豫算ヲ增強シ速ニ之カ實現ヲ計ル尙常ニ本計畫ノ實施ニ先驅シテ之ヲ誘導ス

六、代用原料又ハ粗貧原料ノ利用研究ニ新方途ヲ開拓スルノ措置ヲ講ス

其二、各種產業振興實施要領

各種重要產業ノ振興ニ方リテハ個人ノ創意ヲ刺激シツツ之ヲ誘導シ保護、奬勵、補助、補償等ノ政策ヲ加味シテ活潑ナル企業心ヲ鼓舞スルヲ捷徑ト認ムルモ產業經濟建設及社會情勢上必要トスル管理統制ノ作用ヲ樞軸トシテ產業、經濟等ノ運營ニ關シ所要ノ革新政策ヲ具現ス

ノ、兵器

重要兵器工業ハ主トシテ軍部繼續豫算ノ運用ニ依リ監督制度ヲ通シテ設備ノ擴張、技術ノ向上、勞務ノ充實等必要ナル統制指導ヲ行フ其方策ハ別ニ軍部ノ立案スル所ニ依ルモ之ニ必要ナル資金、機械、原料、材料、勞力、燃料、動力等一般重要産業ノ振興ト併行調整スヘキ部門ニ關シテハ本計畫中ニ包含セシム

但飛行機工業ハ其緊急性ニ鑑ミ特別ナル助成政策ヲ講スルヲ特色トス

2. 飛行機

(1) 設備能力年産一萬機ニ達セシム

(2) 民間ノ飛行機保有量ヲ二千機ニ達セシム

(3) 之カ爲所要ノ助成政策ヲ採ル

3. 自動車

(1) 軍機械化ノ趨勢ニ順應スル如ク自動車生産工業ヲ發達セシメ且自動車保有量ヲ增加セシムルノ方策ヲ講ス、而シテ軍ノ戰時需要及一般ノ實用的需要ニ應スル爲施策ノ對象ハ之ヲ一瓲積以上ノ貨物自動車ニ指向ス

(2) 生産振興目標一瓲積以上ノ自動車ノ製造能力ヲ日本平時約九萬臺トシ滿洲約一萬臺トス

(3) 軍用ニ堪フヘキ貨物自動車ノ保有量ヲ少クモ十五萬臺ニ達セシム

(4) 道路ノ改良ヲ促進スルト共ニ交通運輸機關ヲ統制シ自動車ノ普及ヲ圖ル

(5) 國產車ニ對シ積極的ニ減、免稅ヲ行フ

(6) 自動車ノ型式規　ヲ統制ス

(7) 滿洲ニ於テ現地ニ適スル車輛構造ノ研究ヲ進メ要スレハ日本ニ於ケル大衆車ノ構造ヲ強化ス、之ト共ニ小型自動車モ軍用ニ供シ得ル程度ニ強化ス

(8) デーゼル機關ノ採用助長ニ就テハ燃料問題ト相關聯シテ研究ヲ進メ特ニ滿洲ニ於テハ之カ急速ナル實現ヲ期ス

4. 工作機械

(1) 機械工業振興ノ根基トシテ工作機械ノ生產能力ヲ劃期的ニ擴大シ年產約五萬臺ニ達セシム

(2) 平時戰ノ需要ニ應スル爲工作機械ノ國內保有量增加ニ努メ昭和十六年迄ニ現在ノ二乃至三倍ニ達セシム之カ爲輸出入ニ對シ所要ノ計畫的調整ヲ加ヘ國內需給ノ圓滑適正ヲ期ス

(3) 以上ノ振興ハ五年ヲ待ツコトナク成ルヘク速ニ目標ニ到着セシメ以テ工業力振興ノ先驅タラシム

(4) 適切ナル研究及試驗ヲ行ヒ斯業ノ發展ニ技術的基礎ヲ與フス

(5) 其ノ他標準型式ノ決定、規格ノ統一等ニ關シ必要ナル處置ヲ爲ス

5. 鐵鋼

(1) 平時鋼材少クモ一千萬瓲、銑鐵一千百五十萬瓲ヲ生産スルト共ニ戰時直ニ鋼材及銑鐵共ニ平時ノ三割增ノ生産ヲ行ヒ得ル如ク準備セシム

(2) 滿洲國ヨリ銑鐵約七十萬瓲、鋼材又ハ其ノ半成品約二百萬瓲ヲ日本其他ニ輸出スルモノトス

(3) 製鐵原料ハ戰時日滿北支ニ於テ自給シ得ヘキヲ考慮シテ平時對策ヲ定ム但現行計畫ハ概ネ之ヲ踏襲ス

貧鋼、砂鐵其他特種ノ鐵鑛石ノ處理法ニ關スル研究ヲ鞭撻シ且貧鑛ノ使用ヲ積極的ニ奬勵ス

(4) 鐵鑛石ノ合理的採掘、配給ノ圓滑及價格ノ低廉ヲ期スル目的ヲ以テ統制ノ方法ヲ講ス

(5) 鐵鋼ノ生産力ハ五年ヲ待ツコトナク成ルヘク速ニ之ヲ擴充シ價格ノ低下ヲ期シ以テ急速ナル重工業ノ進展ニ應セシメ且海外發展ノ促進ニ資ス

(6) 特殊鐵鋼製造ニ關シテハ特ニ力ヲ致スモノトス

6. 液体燃料

(1) 平時揮發油及之ニ混用スヘキ燃料合シテ少クモ四百萬竕ヲ生産シ得ルニ至ラシムルト共ニ所要重油等ノ供給ヲ圖ル

(2) 人造石油ニ關シテハ先ツ商工省ノ七年計畫ノ實行ニ著手シタル後機ヲ逸セス一般目標ニ向フ增産ヲ行フモノトス此ノ際人造石

油工業ノ主体ハ一應揮發油生産迄ノ設備ヲ行ハシムルモノトス

(3) 日本内地、臺灣及樺太及滿洲ノ石油資源ノ積極的開發增産ニ努ム

(4) 南洋方面未開發資源ノ開拓及確保ニ關シ所要ノ手段ヲ講ス

(5) 内燃機關ノ構造ノ研究、適度ノデーゼル機關ノ採用及木炭瓦斯並天然瓦斯代用燃料ノ利用ニ依リ揮發油ノ消費節約ヲ圖ル

7. 石炭

(1) 平時日滿ニ於テ石炭約一億一千萬瓲ヲ供給シ得ルニ至ラシメ戰時ハ更ニ毎年二乃至三割ヲ增産シ得ル如ク準備セシム

(2) 需要ハ日滿ノ生産ヲ以テ充足スルヲ圖ルモ不足スルモノハ之ヲ北支ニ求ムル如ク考慮ス

(3) 滿洲及北支ヨリ輸入ヲ要スヘキ石炭量約一千萬瓲ニ達スヘキニ鑑ミ之カ輸送ヲ支障ナカラシムル如キ處置ヲ講スルモ其ノ施策相當困難ナルヘキヲ豫見シ翌ツテ適地適業主義ニ基ク企業ノ配置ニ關シテハ更ニ考慮スルコトアルヘシ

8. 一般機械工業

(1) 本計畫ノ遂行特ニ新規工業ノ建設擴充ニ遺憾ナカラシムルト共ニ戰時ニ於ケル兵器工業其ノ他能力急擴ヲ豫期シ工作機械以外ノ重要機械工業ノ生産能力ヲ擴大ス

(2) 平時年産概算二十七億圓ヲ目標トシ本計畫期間ニ於テハ差當リ

累計百卅億圓程度ノ生産ヲ行フヲ目途トス

(3) 特ニ將來ニ於ケル重要輸出品タラシムヘキヲ目途トシ品目、規格等ヲ統制シ且ツ平時ニ於ケル輸入ノ調節ニ備フ

其ノ他ハ工作機械工業ニ準ス

9. アルミニウム及マグネシウム

(1) 日滿及北支ニ亘リ賦存スル原料資源ノ豐富ナルニ鑑ミ積極的ニアルミニウム及マグネシウムノ生産ヲ振興セシメ以テ其ノ用途ノ擴大特ニ内外飛行機及自動車工業ノ劃期的發展ニ對處セシムトス

(2) 産業振興目標ハアルミニウムハ十萬瓲、マグネシウムハ一萬瓲

(3) マグネシウム生産ノ一部ハ之ヲ北支ニ求ム

(4) アルミニウムノ原料ハ成ルヘク之ヲ滿鮮ニ求ム

兩洋方面其ノ他外國産ノボーキサイト又ハアルミナヲ輸入シテ生産スル會社ニ對シテハ輸入杜絶ノ場合ヲ考慮シテ平時ヨリ之カ對應策ヲ講セシム

(5) 非鐵金屬中不足スルモノニ對シアルミニウム及マグネシウムニ依ル代用實驗ヲ圖ル

(6) 優良ナルアルミニウム合金ニ關スル研究ヲ奬勵シ且ツ價格ノ低下ヲ圖リ以テ飛行機、自動車其ノ他此ノ種ノ進歩ヲ促シ又進ンテ海外ニ輸出シ得ルニ至ラシム

マグネシウムニ就テモ亦同シ

10. 船舶

(1) 一千噸以上ノ船舶ノ保有量ヲ差當リ七百萬噸ニ達セシメ平時ノ産業建設、貿易ノ振興及戦時輸送ニ備フ

(2) 船舶ノ保有ハ主トシテ日本ニ期待スルモ一部ヲ滿洲國ニ保有セシム又造船設備ノ一部ハ之ヲ大陸ニ推進ス

(3) 造船業ノ發達振興殊ニ技術ノ向上ヲ圖リ低價優秀ナル新船ヲ以テ積極的海運國策ヲ遂行ス

11. 電力

(1) 劃期的産業振興ト戦時ノ需要トニ應スル爲有體動力資源ノ消費ヲ節シ豊富低廉ナル電力ヲ供給セシムル如ク電力事業ヲ急速ニ開發ス

(2) 設備能力ハ日本約一千百萬キロワット、滿洲約百四十萬キロワットトシ其ノ發、送及配電設備、系統並經營機構等ニ付最モ合理的ナル統制ヲ加フ

12. 鐵道車輛

(1) 差當リ機關車約二千二百輛、貨車約五萬二千七百輛ヲ増加保有シ以テ平戦時ノ運輸ニ略〻支障ナカラシム

(2) 右ノ内滿鮮ニ増加スヘキモノハ廣軌用トシ其ノ數量ハ機關車約千二百輛、貨車約二萬二千七百輛トス

(3) 右ニ伴ヒ所要ノ軍需製造能力ヲ擴充ス

(4) 陸上運輸施設ハ産業計畫ノ運營ニ吻合スル如ク所要ノ改善ヲ實行ス

第四、本要綱取扱方法

一、本計畫ノ綜合的立案及其ノ實行方策ノ基本ニ關スル事項ハ企畫廳ヲシテ之ニ當ラシム

二、資源局ハ戰時態勢ノ判斷ヲ基礎トシテ産業經濟政策ノ强化ヲ支援シ革新方策ヲ推進セシムルト共ニ産業建設ノ進度ニ應シ戰時計畫ヲシテ新情勢ニ適應セシム爲之同局ヲ强化シ且ツ必要ナル人的改編ヲ行フ

三、本計畫ニ對立シテ別ニ各省所管ニ屬スル産業振興ノ提案アルヘキヲ豫想スルモ國策上ノ重點ヲ散逸スルハ之ヲ戒メ企畫廳ヲシテ嚴選主導ニ徹底セシム

四、本要綱ハ企畫廳ニ提示スル以前ニ於テ特ニ關係ノ重要ナル商工省等ニ對シ説明ヲ行ヒ主務省トノ間ニ大體ノ議ヲ纏メ企畫廳ニ於ケル審議研究ノ商處ヲ期ス

五、本要綱ハ豫メ海軍側ト協定スルコトナシ卽チ對蘇戰ヲ最先ノ目標トシ、大陸産業進出ヲ企圖シ、産業ノ種類自ラ選定ノ範圍ヲ限リ戰時態勢ノ判斷亦陸主海從ノ場合ヲ採ル等ノ關係ニ依リ事務上陸海軍間ノ爾前協定ヲ進メントスルモ徒ニ多大ノ日子ヲ要シ時務ヲ澁滯セシ

ムルニ過キサルカ如キ結果ヲ招クヘシト判斷スルニ由ル

六、本要綱ハ適當ノ方法ヲ以テ至急要旨ヲ企畫廳ニ示シ且ツ爲シ得ル限リ來ル特別議會ニ計畫實現ノ第一歩ヲ踏出サシム

附記

本要綱ハ第一次五年計畫ノ骨子ヲ成シ之ヲ一貫シテ重要產業ノ大陸推進ヲ强調スルモノトス、之カ爲平戰時ヲ通シ日滿交通連絡ノ劃期的施設ヲ行フコトハ特ニ重視スル處ナリ、故ニ第一次計畫ニ次クヘキ第二次計畫ノ準備作業トシテ朝鮮海峽横斷鐵道敷設ニ關シ速ニ具體的調査研究ヲ促進スルノ要アリ

參考ノ爲目下鐵道省ニ於テ研究セラレツツアル一案ノ骨子ヲ示セハ左ノ如シ

區間　唐津ヨリ壹岐、對島ヲ經テ釜山ニ至ル

距離　陸上一〇〇粁、海底一三〇粁（單線）

建設期間　五乃至十五年

建設費見込　一億五千萬圓乃至五億五千萬圓

別表

重要産業振興目標	種別	単位	生産振興目標 合計	生産振興目標 日	生産振興目標 滿	保有量擴充目標 合計	保有量擴充目標 日	保有量擴充目標 滿	摘要
	鐵鋼材	萬	1.000 (1.300)	700 (900)	300 (400)				
	工作機械	台萬	5	4.5	0.5				
	自動車	台萬	10	9	1	30 内自動車15	26	4	小型自動車及トラクターハ本表外トス
	飛行機	機	( )	( )	( )	民間 2.000			生産振興目標欄ノ數字ハ秘密保持上記載セス
	兵器								別ニ軍部ノ立案スル方策ニ據リ振興セシムルモ必要ナル資金、機械、原料、材料及動力等ニ關シテハ一般的計畫ノ内ニ包含セシム
	銑鐵	萬噸	1.150 (1.550)	750 (1.000)	400 (550)				
	鋼 鐵礦石	萬噸	2.250	1.050	1.200	貯藏 800	800		別ニ約四百五十萬噸ノ鐵石ヲ東洋及南洋方面ヨリ輸入ス
	液体燃料 揮發油	萬	330	190	140	民間規制ノ義務貯油	同上		
	液体燃料 アルコール	萬	50	45	5				平時揮發油ニ混用スヘキモノトス
	液体燃料 ベンゾール	萬	20	14	6				
	液体燃料 重油	萬	235	135	100	民間規制ノ義務貯油	同上		滿洲ノ百萬竏ハ主トシテ頁岩油トス
	石炭	萬噸	11.000	7.200	3.800				滿洲ノ約千萬噸ハ日本ニ輸入ス
	アルミニウム	萬噸	10	7	3				
	マグネシウム	千噸	9	6	3				
	電力	萬キロワット	(1.257)	(1.117)	(140)				
	船舶	萬噸	(93)	(86)	(7)	700	680	20	千噸以下及船齢二十五年以上ノモノハ保有量ニ含マス
	鐵道車輛	輛				機 2.200 貨 52.700	機 1.000 貨 30.000	機 1.200 貨 22.700	一、數字ハ要增加量ヲ示ス 二、滿鮮ニハ朝鮮ノ分ヲ含ム 三、機ハ機關車、貨ハ貨車ヲ略示ス
	其ノ他								調査中

備

一、一般機械ノ年産量ハ概ネ昭和十一年現在ノ一、八倍ヲ目途トス

二、日滿ノ配分ハ本表ノ如ク豫定スト雖調査ノ進捗ニ伴ヒ修正スル

備考	其ノ他	鐵道車輛	船舶	電力	マグネシウム	アルミニウム	石炭	燃料 重油	燃料 ベンゾール	液体燃料 アルコール	液体燃料 揮發油	鋼 鐵鑛石	鋼 銑鐵	鐵鋼材	工作機械	自動車	飛行機	兵器	摘要
		輛	噸萬	トツワロキ萬	瓲千	瓲萬	瓲萬	竏		萬		瓲		萬	台萬	台萬	機		位
			(93)	(1.257)	9	10	11.000	235	20	50	330	2.250	1.150 (1.550)	1.000 (1.300)	5	10	( )		合計
			(86)	(1.117)	6	7	7.200	135	14	45	190	1.050	750 (1.000)	700 (900)	4.5	9	( )		日
			(7)	(140)	3	3	3.800	100	6	5	140	1.200	400 (550)	300 (400)	0.5	1	( )		滿
		機 2.200 貨52.700	700					民間規制ノ義務貯油			民間規制ノ義務貯油	貯藏 800				30 内自動車 15	民間 2.000		合計
		機 1.000 貨30.000	680					同上			同上	800				26			日
		機 1.200 貨22.700	20													4			滿
一、一般機械ノ年産量ハ概ネ昭和十一年現在ノ一、八倍ヲ目途トス 二、日滿ノ配分ハ本表ノ如ク豫定スト雖調査ノ進捗ニ伴ヒ修正スルコトアリ 三、生産振興目標欄中括弧ヲ附セル數字ハ設備能力ヲ示スモノトス		調査中	千噸以下及船齢二十五年以上ノモノハ保有量ニ含マス				滿洲ノ約千萬瓲ハ日本ニ輸入ス	滿洲ノ百萬竏ハ主トシテ頁岩油トス	平時揮發油ニ混用スヘキモノトス			別ニ約四百五十萬瓲ノ鐵鑛石ヲ東洋及南洋方面ヨリ輸入ス				小型自動車及トラクターハ本表外トス	生産振興目標欄ノ數字ハ秘密保持上記載セス	別ニ重部ノ立案スル方策ニ據リ振興セシムルモ必要ナル資金、機械、原料、材料及動力等ニ關シテハ一般的計畫ノ内ニ包含セシム	一、數字ハ要增加量ヲ示ス 二、滿欄ニハ朝鮮ノ分ヲ含ム 三、機ハ機關車、貨ハ貨車ヲ略示ス

ieR48